

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
自動車事業	日本	1,252,936 台
	北米	325,634
	欧州	168,095
	アジア	262,388
	その他	128,138
	計	2,137,191
その他の事業	住宅事業	902 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		数量	金額(百万円)
自動車事業	車両	2,186,523 台	4,867,054
	海外生産用部品	—	90,780
	部品	—	438,979
	その他	—	318,928
	計	—	5,715,741
金融事業	—	—	356,287
その他の事業	住宅事業	916 戸	27,297
	情報通信事業	—	14,797
	その他	—	101,008
	計	—	143,102
合計		—	6,215,130

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両（新車）販売台数を示しています。
- 4 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

前述の当第1四半期連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		数量	金額(百万円)
自動車事業	日本	512,874 台	
	北米	728,679	
	欧州	300,998	
	アジア	262,279	
	その他	381,693	
	計	2,186,523	

- (注) 1 上記仕向地別販売数量は、車両（新車）販売台数を示しています。
- 2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、218万6千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて2万4千台（1.1%）の増加となりました。日本での販売台数については、51万2千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて1万2千台（2.4%）の増加となりました。一方、海外においても、アジアおよびその他の地域で販売が拡大したことにより、167万4千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて1万2千台（0.7%）の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績については、売上高は6兆2,151億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,075億円（4.7%）の減収となり、営業利益は4,125億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,629億円（38.9%）の減益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が300億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が2,000億円、原価改善の努力が100億円、諸経費の増加ほか829億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は4,530億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,860億円（38.7%）の減益、四半期純利益は3,536億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,379億円（28.1%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

自動車事業

売上高は5兆7,209億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,934億円（4.9%）の減収となり、営業利益は3,323億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,898億円（46.6%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数の増加による効果があったものの、為替変動の影響および諸経費の増加ほかによるものです。

金融事業

売上高は3,631億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて155億円（4.1%）の減収となりましたが、営業利益は791億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて308億円（63.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価益が増加したことなどによるものです。

その他の事業

売上高は2,882億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて48億円（1.6%）の減収となり、営業利益は29億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて12億円（29.1%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

売上高は3兆6,608億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて21億円（0.1%）の減収となり、営業利益は2,171億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,795億円（45.2%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および輸出台数の増加などによる効果があったものの、為替変動の影響および諸経費の増加ほかによるものです。

北米

売上高は2兆911億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,198億円（16.7%）の減収となり、営業利益は691億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて911億円（56.8%）の減益となりました。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価益が増加したことなどによる影響があったものの、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

欧州

売上高は9,162億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,028億円（10.1%）の減収となり、営業利益は203億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて182億円（47.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

アジア

売上高は7,983億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて782億円（10.9%）の増収となり、営業利益は693億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて197億円（39.9%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は6,287億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて690億円（12.3%）の増収となり、営業利益は445億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて59億円（15.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、四半期純利益が3,536億円となったことなどから、差引9,327億円の資金の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加2兆3,269億円などにより、差引1兆140億円の資金の減少となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加6,568億円などにより、差引3,131億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆9,086億円と、前連結会計年度末に比べて2,801億円（17.2%）増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、2,342億円です。